

## 別紙 公募テーマ

番号	テーマ名	事業概要
○自治体支援		
1	地域支援事業の実施状況及び評価指標等に関する調査研究	<p>地域支援事業は、介護給付・介護予防給付と相まって、市町村が保険者機能を発揮して効果的・効率的に実施することが必要である。</p> <p>このため、地域における自助・互助の活動、多様な主体によるサービスの状況、保険給付の適正化など、地域支援事業の取組状況について、どのような指標によりその進捗を測ることが出来るかを検討し、アウトプット指標やアウトカム指標の確立について調査研究を行う。</p>
2	保険者機能強化中央研修(仮称)プログラムの策定に関する調査研究	<p>今後、高齢化が一層進展していく中で、自立支援・介護予防の取組はますます重要となっている。</p> <p>自立支援・介護予防に関する先行事例の普及展開を目的とした保険者機能強化の観点から、市町村支援を行う都道府県が適切な支援・指導をできるよう、都道府県職員に対し国が研修を行う場合の有効な研修プログラム等についての検討を行う。</p>
3	地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析と計画への反映方法に関する調査研究事業	<p>市町村が高齢者の自立した生活の支援や介護予防、介護給付費の適正化等に取り組む重要性を踏まえ、保険者機能の抜本的強化策が検討されている。</p> <p>先進的な自治体における的確な地域分析や高齢者の自立支援、介護予防に関する取組等を全国的に展開していくためには、各保険者や都道府県が、給付費や認定率、地域の介護資源等の客観的データを把握し、他の自治体との比較も踏まえて地域分析を行い、事業計画策定や各種事業に活用していくためのノウハウを確立し、共有することが重要。</p> <p>このため、本事業では、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 「見える化」システムを活用して把握すべきデータ</li> <li>② データの読み取り、解釈方法、保険者や地域課題の抽出方法</li> <li>③ 課題に対して取りうるアクションのメニュー例の提示</li> <li>④ 保険者による上記の一連の取組に対する都道府県による支援方法</li> </ol> <p>等について調査研究し、実践的なガイドラインを策定する。</p>
4	地域密着型サービス等における他市町村の被保険者の当該サービス利用に係る当該サービス事業所所在地の市町村長の同意の実態やその効果的な実施方法の在り方	<p>地域密着型サービス等においては、原則事業所の所在地に居住する住民のみの利用となっているが、市町村長間の同意があれば他市町村の住民も利用が可能な制度となっており、当該取扱いの手続きの簡素化および周知を図ってきたところである。</p> <p>当該同意制度について、市町村長間の同意やサービス利用者の状況等制度の運用の実態について詳細に調査し、市町村間の連携が強化されるために効果的な実施方法のあり方について検討を行う。</p>

番号	テーマ名	事業概要
5	要介護認定事務の簡素化・効率化等についての調査分析	<p>要介護認定事務の簡素化・効率化については、これまで主に認定有効期間の上限の延長を図ってきたところであるが、さらなる簡素化・効率化の取組について、定量的なデータに基づき分析の上、検討する必要がある。</p> <p>そのため、現行の要介護認定事務における事務負担を調査・定量的に把握し、申請者のための認定手続きの簡素化と認定期間の短縮及び保険者や医師の事務負担軽減のための実現可能性のある具体的な方策を提案する。</p>
○ケアマネジメント		
6	適切なケアマネジメント手法の策定に向けた調査研究	<p>要介護者等になっても高齢者が尊厳を持って、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるように、適切な介護サービス、保健医療サービス、インフォーマルサービス等を総合的に提供することが重要であり、このためにはケアマネジャーは適切なケアマネジメントを行う必要がある。一方で、アセスメントや多職種連携が必ずしも十分ではないために、適切なケアマネジメントが行われていないといった指摘も一部にある。個々のケアマネジャーによってケアマネジメントにできる限り差が生じないようにするためには、ケアマネジメントの標準化に向けた検討が必要である。</p> <p>このため、ケアマネジャーによるケアマネジメントプロセスにおけるアセスメントやモニタリング等の取組内容とともに、サービス利用者の心身状況等の変化を把握すること等を通じて、適切なケアマネジメント手法を策定するための調査研究を行う。</p>
7	先進的な情報技術を活用した、介護サービス利用者の自立支援に資するケアプラン提案の試行的な取組に関する調査研究	<p>介護分野における人材の有効活用に取り組む中で、介護の質を低下させずに現場の業務負担の軽減を図る観点からは業務効率化等が重要である。</p> <p>居宅介護支援においてもケアマネジャーの業務の効率化を図る観点から、先進的な情報技術を活用した、介護サービス利用者の自立支援に資するケアプランを提案するための試行的な取組についての調査研究を行う。</p>

番号	テーマ名	事業概要
○在宅介護サービス		
(医療系サービス)		
8	地域包括ケアシステムにおける訪問看護、訪問リハビリテーション等の医療系訪問サービスの在り方等に関する調査研究事業	介護サービスにおける医療系訪問サービス(訪問看護、訪問リハビリテーション及び居宅療養管理指導)について、各サービスの目的を踏まえて、サービスの提供体制及び利用者の状態等に関する調査を行い、そのサービスの在り方等について報告書を作成する。その際、中重度者に対するサービスと軽度者に対するサービスの違いを明確にすることを念頭に検討を行うこととする。
(介護サービス)		
9	高齢者の在宅生活継続に向けたサービスのあり方に関する調査研究	今後、単身高齢者や高齢者のみ世帯の急速な増加が見込まれているなかで、住み慣れた地域で生活を継続していくためには、ニーズに応じた柔軟な対応が可能であるサービスの普及が重要である。 このため、高齢者の在宅生活を支えるという視点に基づいた、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護のサービスについて、現状の分析に加えて、機能強化を含めた今後のあり方の検討を行う。
10	介護サービスにおける機能訓練の実態調査について	平成27年度改定検証において、リハビリテーションと機能訓練の機能分化とその在り方についての調査を行った。今後は、特養、指定通所介護等における機能訓練の実態を把握するための調査を行う。特に機能訓練指導員要件で認められている各職種等が、個々のサービス類型において行っている機能訓練のサービス内容の実態を調査する。
○施設サービス		
(介護施設共通)		
11	介護施設等における安全管理体制のあり方に関する調査研究事業	医療機関における入院患者からの暴力、暴言、セクシャルハラスメントからの職員の安全管理体制の整備は進んでいる一方で、高齢者介護施設等における暴力等についての実態把握がなされていないのが実情である。 このため、高齢者介護施設等に従事する全ての職員に対し、入所者から受ける暴力、暴言、セクシャルハラスメントについての実態調査を実施し、検討委員会を立ち上げ、高齢者介護施設等における安全管理体制の整備の方策についてガイドラインを作成する。

番号	テーマ名	事業概要
(特別養護老人ホーム等)		
12	特別養護老人ホームの入所申込から入所に至るまでの実像の把握・分析に関する調査研究	<p>特別養護老人ホームの入所申込者に係る緊急性、申込から入所までの期間(入所待ちの状況にある者にとっては、入所までの見通し)、入所待ち・入れ替わり状況(ストックとフローの関係)を定量的かつ定性的に把握し、以下の点について分析し、これらの実像を明らかにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特養入所申込者と受入者との需給バランスの検証</li> <li>・特養入所申込みと介護離職との関連分析</li> <li>・大都市部とそれ以外の地域の比較検証 等</li> </ul> <p>併せて、厚生労働省で実施する前述の調査手法等の参考となるよう、特別養護老人ホームにおける申込者の把握・管理方法並びにこれに関する市町村及び都道府県の関わり方等の現状を把握・分析を行い報告書を作成する。</p> <p>事業実施に当たっては、平成21年度から平成23年度の老人保健健康増進等事業において実施した調査研究成果を踏まえるとともに、厚生労働省において実施する特別養護老人ホームの入所申込等の調査内容との整合を図ることとする。</p>
○認知症施策		
13	認知症施策における民間活力を活用した課題解決スキーム等の官民連携モデルに関する調査研究事業	<p>認知症高齢者等にやさしい地域づくりにあたっては、地域毎の多様で複雑なニーズについて柔軟できめ細やかな対応が求められているが、現行の行政施策やスキームだけでは、必ずしも的確に答えきれていない状況が生じている。</p> <p>地域ニーズへの的確な対応に向け、費用対効果に基づく成果評価スキームの導入等、介入効果を最大化させるための認知症施策の実施手法について、ソーシャルインパクトボンド等の課題解決スキームの活用可能性の検討やモデル事業等の企画・検証を行い、官民連携による効果的な取組のあり方や方法論、問題点を整理する。</p>
14	成年後見制度の普及・利用促進を推進するための市区町村による広域連携の取組等に関する調査研究事業	<p>認知症高齢者がその判断能力に応じて日常生活を過ごすことができるよう、介護保険サービスの利用援助や金銭管理等から成年後見の利用に至るまで切れ目なく一体的に必要な支援が確保されるよう、認知症高齢者等の権利擁護に関する取組の推進が課題となっている。</p> <p>特に、市民後見人の育成・活用については、環境整備の進んでいる市区町村が多いとは言えない状況であることから、家庭裁判所の管轄する地域のような広域的に市区町村や関係機関、その他法人後見を推進する機関等が連携する取組等、成年後見制度の普及・利用促進を効果的に推進する取組モデルや方法論、その問題点等を整理する。</p>
15	地域全体で認知症の方やその家族を支える仕組みの促進・充実に関する調査研究事業	<p>地域全体で認知症の方やその家族を支える取組みとして認知症サポーターの養成を行っているが、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを加速するために様々な場面で活躍してもらえるようにする必要がある。</p> <p>特に、認知症の人が関わる事故等の発生を未然に防ぐため、改めて地域での見守り体制の構築が課題となっていることから、認知症サポーターがこうした課題に対応できるよう、認知症サポーターへのステップアップ研修等の効果的な実施方法や実施体制構築に向けた手法、先行事例等を整理した報告書を作成する。</p>

番号	テーマ名	事業概要
○介護人材確保対策		
16	介護施設等における看護職員に求められる役割とその体制のあり方に関する調査研究事業	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の連携をより一層推進していく必要がある中で、今後増加が見込まれる医療ニーズを併せ持つ中重度の要介護者を支える介護施設等の果たす役割は大きく、その専門的機能の充実強化が求められている。</p> <p>このため、介護施設等における看護職に求められている役割とその体制のあり方について調査研究を行い、提言を取りまとめた報告書を作成する。</p>
17	介護事業所におけるモデル賃金体系に関する研究	<p>処遇改善加算の取得要件の一つとなっている介護事業所における賃金テーブルの設定を推進し、介護職員の処遇改善の更なる進展を図ることを目的として、規模別、サービス種類別で介護サービス事業所等における賃金体系を調査し、モデル賃金体系を策定する。</p>
18	中高年齢者の介護分野への参入促進に向けた啓発ツールの開発等に関する調査研究	<p>介護分野において中高年齢者の活用を図るため、中高年齢者に対する介護分野への参入に係る意識調査を行うとともに、当該調査結果を踏まえ、介護の仕事の魅力を伝え、中高年齢者の介護分野への参入を促す啓発ツールの開発を行う。</p>
○その他		
19	災害により避難生活が長期化した高齢者に対する生活不活発病対策に係るマニュアル作成等のための調査研究	<p>避難所、仮設住宅等における高齢者の生活不活発病対策について、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①一次避難所での生活期</li> <li>②避難所集約期</li> <li>③自宅復帰や仮設住宅移行期</li> </ol> <p>の各段階について、日中臥床時間の長い高齢者を中心に、有効な支援の在り方について検討を行うとともに、被災地において実証研究を行う。</p> <p>また、仮設住宅での高齢者の活動性を高める支援や、住民のつながりを強化し、互助の関係を生み出す支援に関する取組や手法について最新の知見を取り纏める。</p> <p>その成果として、介護予防及び生活不活発病対策につながるよう、市町村担当者・保健所担当者向けに避難所・仮設住宅において高齢者の生活の活動性を高める取組に関する実務マニュアルを作成する。</p>
20	その他上記に関連すると認められる調査研究事業	上記に関連する事業を実施する。